研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 2 0 日現在

機関番号: 38002

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2023 課題番号: 18K02021

研究課題名(和文)沖縄村落共同体像を問い直す 近代沖縄村落共同体の形成過程と本質ー

研究課題名(英文) Reconsidering the image of Okinawan village community

研究代表者

宮城 能彦(MIYAGI, Yoshihiko)

沖縄大学・人文学部・教授

研究者番号:40229810

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文): 沖縄共同体の基盤は近世の琉球王府時代をその根底にもちながらも、むしろ近代における時代への対応の変化のなかで築いてきた要素が大きいのではないかという本研究の研究動機および仮説を

検証した。 本研究の成果は、近世琉球村落において共同体の基盤となる生産性が極めて低いこと、そのために近代的共同 体とはかなり異なる「共同体」であったことがある程度明確となったことである。すなわち、近代以降のいわゆる「ゆいまーる」に代表されるような協同労働や相互扶助的なものとはかなり異なり、むしろ協同といえるレベ ルではなかったのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究によって沖縄の共同体の本質や変遷がある程度明らかになった。学術的には従来の沖縄村落像および共同体像の見直しを提起することができたことに意義がある。 社会的には、「ゆいまーる」に代表される沖縄イメージを見直すこと、それによって沖縄社会の理解の手助け

になることに意義がある。

研究成果の概要(英文):The purpose of this study is to verify the research motive and hypothesis that, although the foundation of the Okinawan community has its roots in the early modern Ryukyu Kingdom era, it may have had more to do with the changes in response to the times in the modern era. did.

What this research has revealed is that in early modern Ryukyu villages, it has become clear to some extent that the community was a `community'' that was quite different from modern communities due to the extremely low productivity that formed the basis of the community. In other words, it was quite different from the cooperative labor and mutual aid exemplified by the

so-called ``Yuimaru'' of modern times, and in fact, it was not at a level that could be called cooperative.

研究分野: 社会学

キーワード: 沖縄の共同体 共同売店 近代沖縄村落 近世琉球村落

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

今和6年4月20日

機関番号:38002 研究種目:社会学 研究期間:2018~2023 課題番号:18K02021

研究課題名(和文)沖縄村落共同体像を問い直す 近代沖縄村落共同体の形成過程と本質 -

研究課題名(英文)Reconsidering the image of Okinawan village community

研究代表者 宮城 能彦 (MIYAGI Yoshihiko)沖縄大学教授

研究者番号:40229810

交付決定額(研究期間全体):(直接経費)1,400,000円

研究成果の概要(和文):

沖縄共同体の基盤は近世の琉球王府時代をその根底にもちながらも、むしろ近代における時代への対応の変化のなかで築いてきた要素が大きいのではないかという本研究の研究動機および仮説を検証した。

本研究の成果は、近世琉球村落において共同体の基盤となる生産性が極めて低いこと、そのために近代的共同体とはかなり異なる「共同体」であったことがある程度明確となったことである。 すなわち、近代以降のいわゆる「ゆいまーる」に代表されるような協同労働や相互扶助的なものとはかなり異なり、むしろ協同といえるレベルではなかったのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究によって沖縄の共同体の本質や変遷がある程度明らかになった。学術的には従来の沖縄村落像および共同体像の見直しを提起することができたことに意義がある。

社会的には、「ゆいまーる」に代表される沖縄イメージを見直すこと、それによって沖縄社会の理解の手助けになることに意義がある。

研究成果の概要(英文):

The purpose of this study is to verify the research motive and hypothesis that, although the foundation of the Okinawan community has its roots in the early modern Ryukyu Kingdom era, it may have had more to do with the changes in response to the times in the modern era. did.

What this research has revealed is that in early modern Ryukyu villages, it has become clear to some extent that the community was a ``community'' that was quite different from modern communities due to the extremely low productivity that formed the basis of the community.

In other words, it was quite different from the cooperative labor and mutual aid exemplified by the so-called ``Yuimaru'' of modern times, and in fact, it was not at a level that could be called cooperative.

研究分野:社会学

キーワード:沖縄共同体・琉球近世村落・沖縄近代村落・共同店・共同売店

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

沖縄の村落研究は 1971~73 年の九学会連合社会学班によって行われた調査を契機としている。それらの研究の前提となったのは、「家」を単位として村落構造を捉える研究手法であった。

しかし、近世期地割制の下にあった琉球・沖縄の村落にその研究方法は通用しなかった。その一方で、それらの研究を機に「土地所有による階層分化がおこりにくく、無家格的平等性をもった比較的フラットな人間関係のもとでの相互扶助的な慣習が多く村落自治能力の高い沖縄の村落共同体という『沖縄村落像』の基がつくられた」(宮城、2020年、402 403頁)。

その後 2000 年代になると、歴史学や法社会学の立場から近世の沖縄村落における共同性の弱さを指摘する論考が注目されるようになり、現在に繋がる沖縄村落共同体の基礎は、主に近代の「官」による指導で形成されたのではないかという問題提起が行われるようになった。

本研究の代表者である宮城も、「沖縄の村落においては、明治の土地整理以降の試行錯誤の中で現在に繋がる『共同体』は形成されていったと考える方が合理的であろう」(宮城、2020年、424頁)と結論付けた。以上が本研究の開始当初の研究史的な背景である。

2.研究の目的

我々が沖縄村落の特質だとされる相互扶助や自治の強さといった共同体像は、近世の地割制を基にした強固な共同性が基盤となっており、近代以降その共同性が解体していく中でも、相対的見れば多くの共同性が沖縄の村落には残存しているというのがこれまでの社会学における沖縄研究の共通認識であった。

本研究代表者も、明治後期の奥集落における共同売店の設立を、近世に築かれた村落共同体が 自らを防衛するために組織したものととらえていた。しかし研究の過程で、むしろ、近代になっ て共同売店を設立し運営していく中でこそ、現在に直接つながる沖縄の村落共同体的特質が形 成されていったのではないか、という疑問を抱くようなっていった。

一方、共同体論には研究者の「思い入れ」が入り込みやすいと言わざるを得ない状況が続いている。要するに、共同体に対する研究者個人の価値観を沖縄村落研究に投影させているのである。 本研究はそれらの状況を踏まえ、沖縄村落共同体像を根本的に見直す作業を継続し、新たな視角を提示することが目的である。

3.研究の方法

研究は主に、

奥に部分的に残されている部落常会の議事録の分析 他の部落の同様な史料の発掘および分析 現在の共同体の特質を明らかにするためのフィールドワーク 近世琉球村落研究の見直し 近代沖縄村落研究の見直し 歴史学者との議論

を中心に行った。

4. 研究成果

初年(2018年)度は、国頭村奥への資料調査その整理。聞き取り調査。比較研究のために、奄美大島調査・与那国島調査を行った。現在多くに地域でいわゆる「共同体性」が脆弱になってきているが、その中に沖縄の共同体の本質的なものを探るという方法で聞き取り調査および資料調査を行った。

2年目(2019年度)は、既に集めてあった文献資料を整理し、テキスト化して、読み込むことができた。手書きで残されていた、共同売店関連の議事録、理事会の議事録、部落常会の議事録、部落役員会の議事録を既に入手してあるので、それらの一部をテキスト化するこができた。分量としては、A4 サイズの 200 頁ほどである。テキストデータ化できたのは、次の 3 冊分である。

奥共同店議事録(昭和 26・1951 年~昭和 27・1952 年) 共同売店貸付金調べ(大正9年~昭和5年) 貸付金証書切替明細(昭和2年~3年) 奥共同店議事録(昭和17・1942年~昭和22・1947年)特に については、戦前から戦中山の中に避難していた時期、そして米軍へ投降して以降の貴重な記録である。戦争によって壊滅した共同店がどのように復活できたかが記録されており、県内では未だ他の地域では発見されていない。なお、これらの一部は既に書籍等に掲載されているところもあるが、誤読・誤植が多いために、今回は原本を基に精査を行った。

これらは、沖縄語だけでなく、奥集落独特の言葉が時折使われており、それをまとめて地元の人 に問い合わせなければならない。そのために、かなりの時間を要した。

後半、奥集落に置いてあらたな資料を発掘することができた。しかし、明治後期から残っている紙の資料は劣化が酷く、まずは保存するための作業が必要であった。その作業には時間がかかり目録が完成したのは 2024 年である。その分析は今後の課題である。

(3年目以降)

途中コロナの影響で2年研究を延期した。平成30年、31年(令和元年)度においては、主に聞き取り調査、令和2年度においては、文献調査を中心に行ってきた。その中間報告的なものとして、書籍『共同売店の新たなかたちを求めて』(沖縄国際大学南島文化研究所叢書)に「期待概念あるいは自己投影としての沖縄村落共同体および共同売店研究」を発表した。

この中で、「もし、近世期における沖縄の村落は、「単に祭祀的な結合体であって、経済的な意味合いが極めて低く、また非政治的村落」(来間,1998:104-105)であるとすれば、あるいは、杣山が、「役人の監督が離れれば濫伐と放置が生ずる危険性を常に内包しており、管理制度が村落レベルで自主的に実践されていたのか疑わしい」(上地,2014:20)ものだとするのならば、例えば奥の共同店が、「資本主義経済化への共同体の防衛」として当初から機能していたとは考えにくくなる。」という仮説をより具体化させ、また、「奥のシシ垣の設営と管理運営が、近代の共同体を形成していく重要な契機となったのではないか」という新しい仮説も設定した。(最終年度)

沖縄共同体の基盤は近世の琉球王府時代をその根底にもちながらも、むしろ近代における時代への対応の変化のなかで築いてきた要素が大きいのではないかという本研究の研究動機および仮説の検証を進めた。

本研究によってまず明らかになったことは、近世琉球村落において、共同体の基盤となる生産性が極めて低いこと、そのために近代的共同体とはかなり異なる「共同体」であったことがある程度明確となったことである。すなわち、農産物の生産過程において、近代以降のいわゆる「ゆいまーる」に代表されるような協同労働や相互扶助的なものとはかなり異なり、少なくとも沖縄本島北部においては「協同」といえるレベルではなかったのである。

沖縄共同体の基盤は近世の琉球王府時代をその根底にもちながらも、むしろ近代における時代への対応の変化のなかで築いてきた要素が大きいのではないかという本研究の研究動機および仮説の検証にあたって、歴史学者との議論において近世琉球村落の特質およびその変遷を理解し、その問題意識をもって文献等を改めて読み直した。また、共同体の現状調査および5年間の定点観測によって、現在の沖縄の共同体の特質を捉えなおす試みを続けた。

ひとつの事例としての奥の共同店が「資本主義経済化への共同体の防衛」として当初から機能していたとは考えにくくなる。」という仮説の検証は「部落常会議事録」および「共同店議事録」等の分析および歴史研究の成果を取り入れることによりある程度進めることができた。それらの議事録からは共同店が時代の様々な変化や集落内外の事件や事故などに対応していく具体的な姿をみることができた。そして、その対応方法は慣習や伝統であるからというような対応および役員・組合員からの意見はほとんど見られない。そういった理由による対応および意見はむしる1980年代以降に多くみられる(2024年度中に論文として発表予定)。

本研究における新たな仮説、「奥のシシ垣の設営と管理運営が、近代の共同体を形成していく 重要な契機となったのではないか」という検証はまだ途中であり発表の段階には達していない。 今後の課題である。

一方、近代以降に形成されていった共同体も明治以降たえず大きく変化していることが明らかになった。一般的には、過疎化高齢化の端緒となる昭和30年代の「高度成長」期における変化が強調されているが、調査の結果、1980年代以降の変化の方が大きいことが分かった。

それは、1972 年の本土復帰以降のインフラ特に道路の整備と経済成長によってモータにゼーションが進んだことがもっとも大きな要因といえよう。沖縄の共同のいわゆる「解体」が急速に進むのはこの時期である。一般的には沖縄は本土と比べて共同体あるいは共同体的紐帯が残っているとされているが、実は本土の他県他地域とほとんど違いのない程度に共同体は「解体」しているのである。「ゆいまーる」という言葉に代表さえる沖縄の共同体像あるいは協同労働像は、共同体が解体した後にその実態を70歳代より若い世代が知らないという環境が観念的に作り上げた言葉あるいは幻想とも言える。

本研究においては主に共同売店の設立とその展開過程そしてその解体の過程を調査研究することによって沖縄の共同体の変化を見ると同時に、近代以降に築かれてきた沖縄村落共同体の特質的なものの残存が見いだせないかと試みたが、残念ながら今回の調査方法では困難であった。今後の課題である。その方法によってある程度の具体的な変化と本質的な変化を明らかにできたと思われる。

文献

・宮城,2020 年,「期待概念あるいは自己投影としての沖縄村落共同体および共同売店研究」 『共同売店の新たなかたちを求めて』(沖縄国際大学南島文化研究所叢書)・来間,1998,『沖縄 経済の幻想と現実』日本経済評論社 ・上地,2014,「共同性の創発-土地整理事業以後の沖縄村落共同体」,『高岡法学』

5 . 主な発表詞	論文等
〔雑誌論文〕	計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1.著者名 沖縄国際大学南島文化研究所 (編)	4 . 発行年 2020年
2.出版社編集工房東洋企画	5.総ページ数 441
3.書名 共同売店の新たなかたちを求めて 沖縄における役割・課題・展望	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

_					
-		氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------